

# 「こども保険」をどのように考えるか

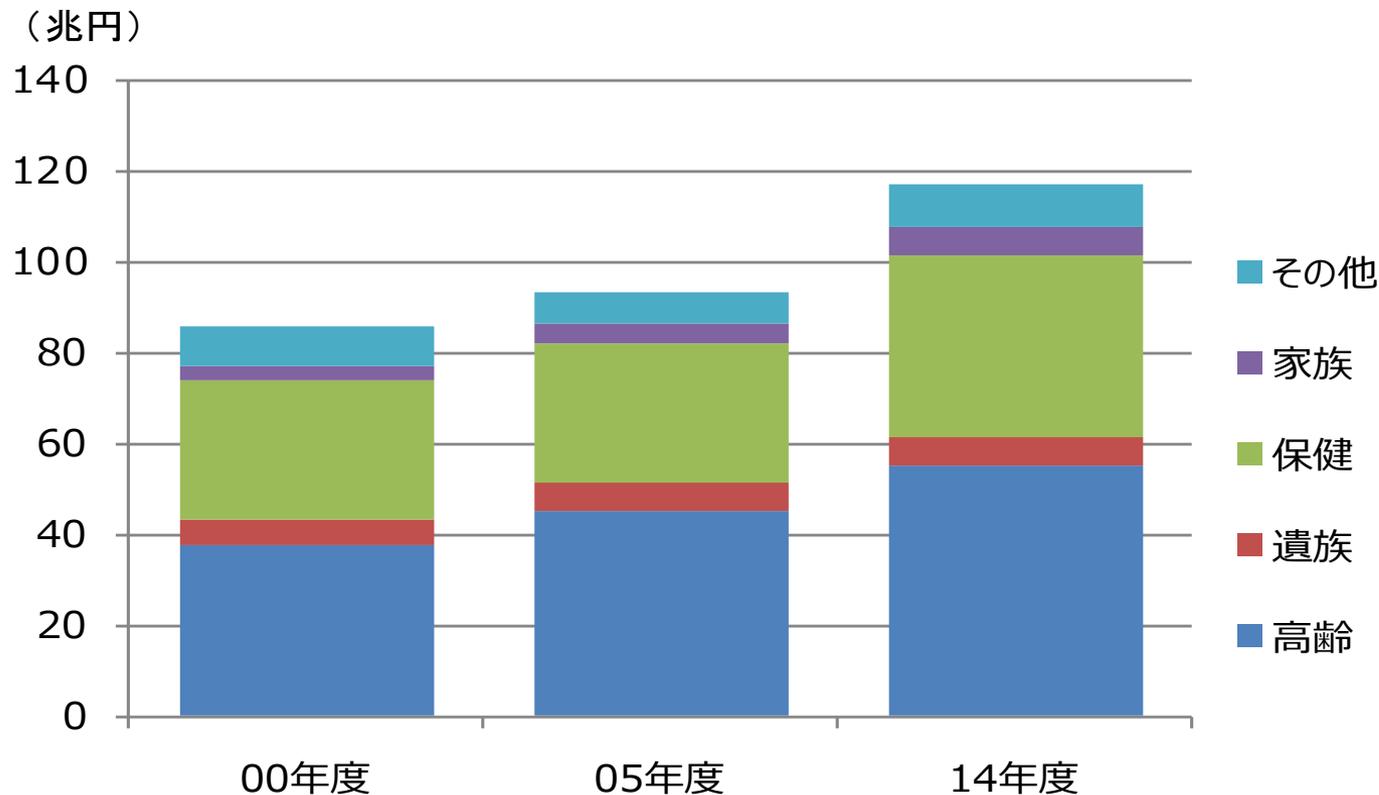
大和総研 政策調査部

神尾 篤史

# こども保険の概要

- ✓ 自民党「2020年以降の経済財政構想小委員会」（委員長代行：小泉進次郎議員）が2017年3月に「**こども保険**」の創設を提言
- ✓ 高年齢者に偏重する社会保障給付の状況を変え、若い世代にも恩恵をもたらす制度を目指す全世代型社会保障の実現  
⇒ 少子化対策や子育て支援を内容とした社会保険の1つとして「こども保険」の創設を提言
- ✓ 2017年6月 閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2017」（骨太の方針 2017）  
「幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向け、財政の効率化、税、**新たな社会保険方式**の活用を含め、安定的な財源確保の進め方を検討」（下線および太字は大和総研）

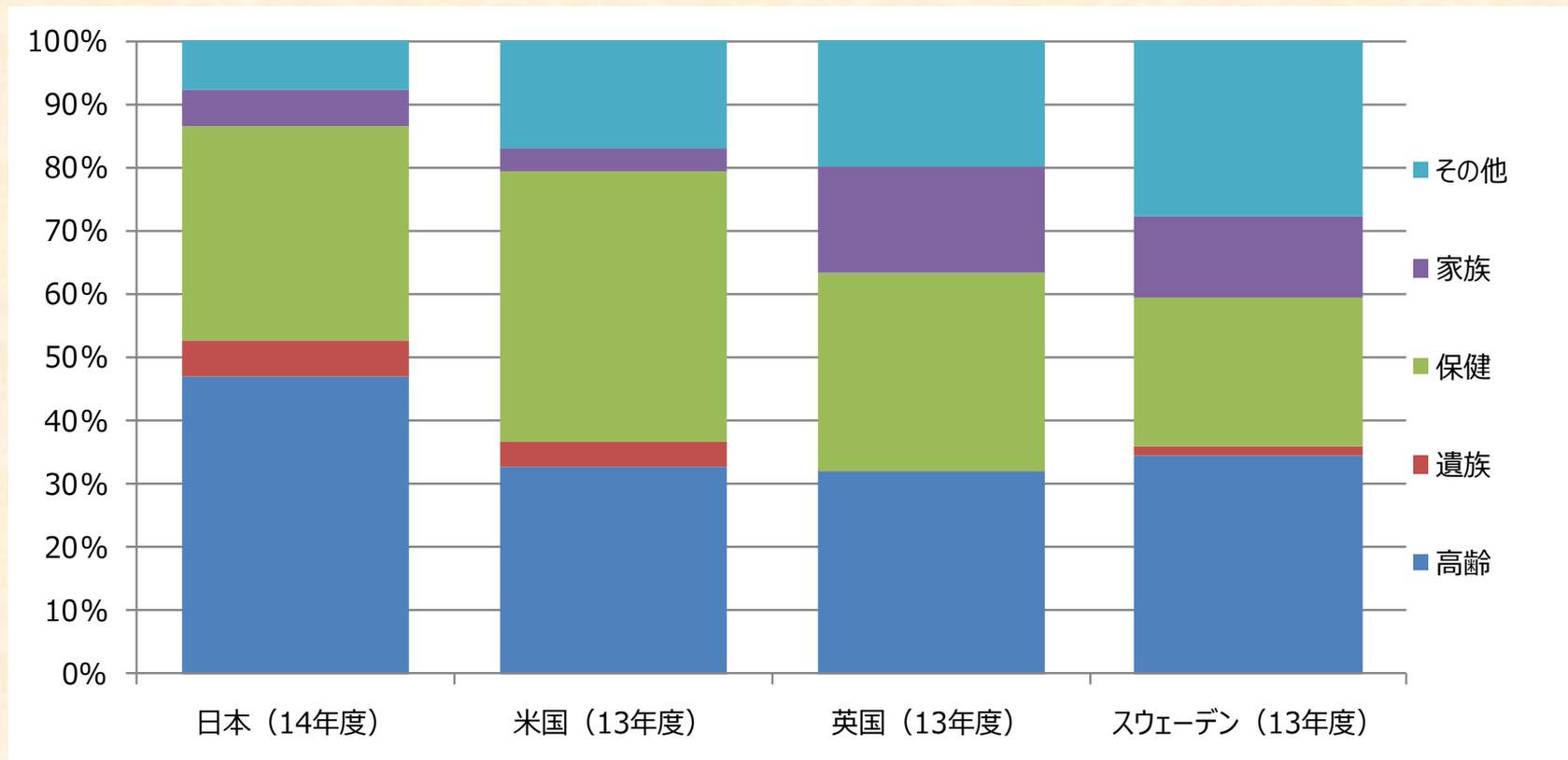
# 日本の政策分野別社会支出



(注) OECD社会支出基準に基づく社会支出データ。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

# 政策分野別社会支出の国際比較



(注) OECD社会支出基準に基づく社会支出データ。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

	保険料率0.1%案	保険料率0.5%案	保険料率1.0%案
<b>保険料率</b>	勤労者0.1% 事業者0.1% (国民年金加入者は月160円程度)	勤労者0.5% 事業者0.5% (国民年金加入者は月830円程度)	勤労者1.0% 事業者1.0% (国民年金加入者は月1,670円程度)
<b>財源規模</b>	約3,400億円 (未就学児1人あたり月5,000円相当)	約1.7兆円 (未就学児1人あたり月2.5万円相当)	約3.4兆円 (未就学児1人あたり月5万円相当)
<b>使途例</b>	・幼児教育・保育の負担軽減 ・待機児童ゼロ	幼児教育・保育の 実質無償化	幼児教育・保育の 実質無償化 + より踏み込んだ政策

(出所) 2020年以降の経済財政構想小委員会「『こども保険』の導入～世代間公平のための新たなフレームワークの構築～」  
(平成29年3月) より大和総研作成

# 財源 社会保険料のケース

	利点	課題
<b>年金保険料</b>	給付と負担の関係が明確	逆進性が強い
		現役世代のみの負担
		納付率が低い (納付率がさらに 低下する可能性も)

(出所) 人生100年時代の制度設計特命委員会「中間とりまとめ(案)」(平成29年5月23日)、各種資料より大和総研作成

- ✓ 全世代から財源を徴収する場合は年金保険料ではなく、医療・介護保険料として徴収することも考えられる

# 財源 租税のケース

	利点	課題
<b>租税共通</b>	未納税者でも必要があれば給付可能	給付と負担の関係が不明確
<b>消費税</b>	特定の世代に負担が集中しない	増税が難しい、時間がかかる
	税収が景気変動に左右され難い	
<b>所得税</b>	累進的な課税が可能	負担が現役世代に偏る可能性 (公的年金等課税と併用で全世代に負担を求められる)
<b>相続税</b>	高年齢者にも負担を求められる	負担が一部に偏る

(出所) 人生100年時代の制度設計特命委員会「中間とりまとめ(案)」(平成29年5月23日)、各種資料より大和総研作成

# 財源 拠出金と国債のケース

	利点	課題
事業主 拠出金	税よりも給付と負担の関係が 明確	事業主の理解が必要
	既存の仕組みの上乗せにより 導入が容易	事業主に重い負担を課すこと になる
教育国債	給付と負担の関係が明確	財政の悪化
		負担の将来世代への先送り

(出所) 人生100年時代の制度設計特命委員会「中間とりまとめ(案)」(平成29年5月23日)、各種資料より大和総研作成

# 給付方法

	利点	課題
<b>現金給付</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・サービスの利用などにかかわらず給付可能</li><li>・使途の自由度が高い</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・保育や教育以外の用途に使われる</li><li>・貯蓄等に回る</li></ul>
<b>バウチャー</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・受給者にとって受益が明確</li><li>・用途を保育・教育に限定可能</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・発行・管理コストの発生</li><li>・サービス供給が十分でない地域では受益が及ばない</li></ul>
<b>現物給付</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・政策の費用対効果に優れている</li><li>・サービスの利用などを自治体が必要度などに応じて調整しやすい</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・利用者にとって受益感が必ずしも得られない</li><li>・サービス供給が十分でない地域では受益が及ばない</li></ul>

(出所) 人生100年時代の制度設計特命委員会「中間とりまとめ(案)」(平成29年5月23日)より大和総研作成

## まとめ

✓財源や給付の方法などは様々な考え方が存在し、それぞれに一長一短がある

✓導入に向けて、子どもを持たない人々や既に子育てを終えた高年齢者など、受益が想定されない人々にとって、どのようなメリットがあるのかを明確にし、説明していく必要がある